

京都府環境影響評価条例の一部を改正する条例 新旧対照表（第1条関係）

| 改正前 | 改正後 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(方法書の作成等)</p> <p>第9条 事業者は、対象事業に係る環境影響評価を行う方法について、技術指針に基づき、次に掲げる事項を記載した環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）を作成し</p> <p>_____、規則で定めるところにより、知事及び第4号の地域を_____所管する市町村長（以下「調査地域市町村長」という。）に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6)（略）</p> | <p>(方法書の作成等)</p> <p>第9条 事業者は、対象事業に係る環境影響評価を行う方法について、技術指針に基づき、次に掲げる事項を記載した環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）及びこれを要約した書類（以下「方法書要約書」という。）を作成し、規則で定めるところにより、知事及び第4号の地域（以下「調査地域」という。）を所管する市町村長（以下「調査地域市町村長」という。）に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6)（略）</p> |
| <p>(方法書の公告及び縦覧等)</p> <p>第10条 知事は、前条の規定による方法書の提出があつたときは、規則で定めるところにより、速やかに、方法書の提出を受けた旨その他規則で定める事項を公告し、方法書の写し_____を公告の日から起算して1週間縦覧に供するものとする。</p> <p>2 事業者は、前条第4号の地域の存する市町村において、前項に規定する縦覧期間中に方法書の内容を周知するよう努めなければならない。</p> | <p>(方法書の公告及び縦覧等)</p> <p>第10条 知事は、前条の規定による方法書及び方法書要約書の提出があつたときは、規則で定めるところにより、速やかに、方法書の提出を受けた旨その他規則で定める事項を公告し、方法書及び方法書要約書の写しを公告の日から起算して1週間縦覧に供するものとする。</p> <p>2 事業者は、前項に規定する縦覧期間中、規則で定めるところにより、方法書及び方法書要約書をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。</p> |
| <p>(方法書説明会の開催)</p> <p>第10条の2 事業者は、前条第1項に規定する縦覧期間内に、調査地域内において、方法書の内容を周知させるための説明会（以下「方法書説明会」という。）を開催しなければならない。この場合において、調査地域内に方法書説明会を開催する適当な場所がないときは、調査地域以外の地域において開催することができる。</p> <p>2 事業者は、方法書説明会を開催しようとするときは、あらかじめ、開催を予定する日時及び場所その他規則で定める事項を知事及び調査地域市町村長に届け出なければならない。</p> <p>3 事業者は、前項の規定による届出を行ったときは、規則で定めるところにより、調査地域内において、方法書説明会の開催を周知するよう努めなければならない。</p> <p>4 事業者は、その責めに帰することのできない理由であつて規則で定めるものにより、前項の規定により周知した方法書説明会を開催することができない場合には、当該方法書説明会を開催することを要しない。この場合において、事業者は、速やかに、その旨を知事及び調査地域市町村長に届け出るとともに、前条第1項に規定する縦覧期間内に、調査地域内において、方法書要約書の提供その他の方法により、方法書の内容を周知するよう努めなければならない。</p> <p>5 事業者は、方法書説明会を開催したときは、規則で定めるところにより、その状況を知事及び調査地域市町村長に報告しなければならない。</p> | <p>(方法書説明会の開催)</p> <p>第10条の2 事業者は、前条第1項に規定する縦覧期間内に、調査地域内において、方法書の内容を周知させるための説明会（以下「方法書説明会」という。）を開催しなければならない。この場合において、調査地域内に方法書説明会を開催する適当な場所がないときは、調査地域以外の地域において開催することができる。</p> <p>2 事業者は、方法書説明会を開催しようとするときは、あらかじめ、開催を予定する日時及び場所その他規則で定める事項を知事及び調査地域市町村長に届け出なければならない。</p> <p>3 事業者は、前項の規定による届出を行ったときは、規則で定めるところにより、調査地域内において、方法書説明会の開催を周知するよう努めなければならない。</p> <p>4 事業者は、その責めに帰することのできない理由であつて規則で定めるものにより、前項の規定により周知した方法書説明会を開催することができない場合には、当該方法書説明会を開催することを要しない。この場合において、事業者は、速やかに、その旨を知事及び調査地域市町村長に届け出るとともに、前条第1項に規定する縦覧期間内に、調査地域内において、方法書要約書の提供その他の方法により、方法書の内容を周知するよう努めなければならない。</p> <p>5 事業者は、方法書説明会を開催したときは、規則で定めるところにより、その状況を知事及び調査地域市町村長に報告しなければならない。</p> |
| <p>(方法書についての意見書の提出等)</p> <p>第11条 前条第1項の規定による公告があつたときは、方法書の内容について環境の保全及び創造の見地からの意見を有する者は、規則で定めるところにより、同項に規定する縦覧期間満了の日の翌日から起算して2週間を経過する日までに、当該意見の内容を記載した意見書を知事に提出することができる。</p> <p>2（略）</p> | <p>(方法書についての意見書の提出等)</p> <p>第11条 第10条第1項の規定による公告があつたときは、方法書の内容について環境の保全及び創造の見地からの意見を有する者は、規則で定めるところにより、同項に規定する縦覧期間満了の日の翌日から起算して2週間を経過する日までに、当該意見の内容を記載した意見書を知事に提出することができる。</p> <p>2（略）</p> |
| <p>(準備書の作成等)</p> <p>第16条 事業者は、前条の規定により環境影響評価を実施したときは、</p> | <p>(準備書の作成等)</p> <p>第16条 事業者は、前条の規定により環境影響評価を実施したときは、</p> |

技術指針に基づき、次に掲げる事項を記載した環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）及びこれを要約した書類（以下「要約書」という。）を作成し、規則で定めるところにより、知事に提出しなければならない。

(1)～(12)（略）

- 2 知事は、前項の規定による準備書及び要約書の提出があったときは、速やかに、対象事業の実施について法令又は条例の規定による許可、認可、免許、補助金の交付決定その他これらに類する行為（以下「許認可等」という。）を行う者（以下「許認可権者」という。）に準備書及び要約書の写しを送付するものとする。

（関係地域の決定等）

第17条 事業者は、前条第1項の規定により準備書及び要約書を提出したときは、提出の日から起算して1月を経過する日までに、対象事業の環境影響の内容及び程度を考慮して、環境影響を受ける範囲であると認められる地域（以下「関係地域」という。）を、知事と協議の上、決定しなければならない。

- 2 事業者は、前項の規定により関係地域を決定したときは、速やかに、知事に関係地域を通知するとともに、関係地域を所管する市町村長（以下「関係市町村長」という。）に関係地域を通知し、準備書及び要約書を送付しなければならない。

（準備書の公告及び縦覧）

第18条 知事は、前条第2項の規定により通知を受けたときは、規則で定めるところにより、速やかに、準備書の提出を受けた旨及び関係地域その他規則で定める事項を公告し、準備書及び要約書の写しを公告の日から起算して1月間縦覧に供するものとする。

（説明会の開催）

第19条 事業者は、前条に規定する縦覧期間内に、関係地域内において、準備書の内容を周知させるための説明会（以下「説明会」という。）を開催しなければならない。この場合において、関係地域内に説明会を開催する適当な場所がないときは、関係地域以外の地域において開催することができる。

- 2 事業者は、説明会を開催しようとするときは、あらかじめ、開催を予定する日時及び場所その他規則で定める事項を知事及び関係市町村長に届け出なければならない。
- 3 事業者は、前項の規定による届出を行ったときは、規則で定めるところにより、関係地域内において、説明会の開催を周知するよう努めなければならない。
- 4 事業者は、その責めに帰することのできない理由であって規則で定めるものにより、前項の規定により周知した説明会を開催することができない場合には、当該説明会を開催することを要しない。この場合において、事業者は、速やかに、その旨を知事及び関係市町村長に届け出るとともに、前条に規定する縦覧期間内に、関係地域内において、要約書の提供その他の方法により、準備書の内容を周知するよう努めなければならない。
- 5 事業者は、説明会を開催したときは、規則で定めるところにより、その状況を知事及び関係市町村長に報告しなければならない。

（準備書についての意見書の提出）

第20条 第18条の規定による公告があったときは、準備書の内容について環境の保全及び創造の見地からの意見を有する者は、規則で定めるところにより、同条に規定する縦覧期間満了の日の翌日から起算して2週間を経過する日までに、当該意見の内容を記載した意見書を知事に提出することができる。

技術指針に基づき、次に掲げる事項を記載した環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）及びこれを要約した書類（以下「準備書要約書」という。）を作成し、規則で定めるところにより、知事に提出しなければならない。

(1)～(12)（略）

- 2 知事は、前項の規定による準備書及び準備書要約書の提出があったときは、速やかに、対象事業の実施について法令又は条例の規定による許可、認可、免許、補助金の交付決定その他これらに類する行為（以下「許認可等」という。）を行う者（以下「許認可権者」という。）に準備書及び準備書要約書の写しを送付するものとする。

（関係地域の決定等）

第17条 事業者は、前条第1項の規定により準備書及び準備書要約書を提出したときは、提出の日から起算して1月を経過する日までに、対象事業の環境影響の内容及び程度を考慮して、環境影響を受ける範囲であると認められる地域（以下「関係地域」という。）を、知事と協議の上、決定しなければならない。

- 2 事業者は、前項の規定により関係地域を決定したときは、速やかに、知事に関係地域を通知するとともに、関係地域を所管する市町村長（以下「関係市町村長」という。）に関係地域を通知し、準備書及び準備書要約書を送付しなければならない。

（準備書の公告及び縦覧等）

第18条 知事は、前条第2項の規定により通知を受けたときは、規則で定めるところにより、速やかに、準備書の提出を受けた旨及び関係地域その他規則で定める事項を公告し、準備書及び準備書要約書の写しを公告の日から起算して1月間縦覧に供するものとする。

- 2 事業者は、前項に規定する縦覧期間中、規則で定めるところにより、準備書及び準備書要約書をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

（準備書説明会の開催）

第19条 事業者は、前条第1項に規定する縦覧期間内に、関係地域内において、準備書の内容を周知させるための説明会（以下「準備書説明会」という。）を開催しなければならない。この場合において、関係地域内に準備書説明会を開催する適当な場所がないときは、関係地域以外の地域において開催することができる。

- 2 事業者は、準備書説明会を開催しようとするときは、あらかじめ、開催を予定する日時及び場所その他規則で定める事項を知事及び関係市町村長に届け出なければならない。
- 3 事業者は、前項の規定による届出を行ったときは、規則で定めるところにより、関係地域内において、準備書説明会の開催を周知するよう努めなければならない。
- 4 事業者は、その責めに帰することのできない理由であって規則で定めるものにより、前項の規定により周知した準備書説明会を開催することができない場合には、当該準備書説明会を開催することを要しない。この場合において、事業者は、速やかに、その旨を知事及び関係市町村長に届け出るとともに、前条第1項に規定する縦覧期間内に、関係地域内において、準備書要約書の提供その他の方法により、準備書の内容を周知するよう努めなければならない。
- 5 事業者は、準備書説明会を開催したときは、規則で定めるところにより、その状況を知事及び関係市町村長に報告しなければならない。

（準備書についての意見書の提出）

第20条 第18条第1項の規定による公告があったときは、準備書の内容について環境の保全及び創造の見地からの意見を有する者は、規則で定めるところにより、同項に規定する縦覧期間満了の日の翌日から起算して2週間を経過する日までに、当該意見の内容を記載した意見書を知事に提出することができる。

2 (略)

(評価書の作成等)

第24条 事業者は、前条第3項の規定により意見書が送付されたときは、当該意見書に記載された知事の意見を考慮するとともに、第20条第1項の意見書及び公聴会意見書に記載された意見に配慮して、準備書の内容について検討を加え、技術指針に基づき、次に掲げる事項を記載した環境影響評価書(以下「評価書」という。)_____を作成し、規則で定めるところにより、知事及び関係市町村長に提出しなければならない。

(1)~(6) (略)

(評価書の公告及び縦覧)

第25条 知事は、前条の規定による評価書_____の提出があったときは、規則で定めるところにより、速やかに、その旨を公告し、評価書_____の写しを公告の日から起算して1月間縦覧に供するものとする。

(許認可の際の評価書の内容の配慮)

第27条 (略)

2 知事は、知事以外の者が許認可権者である場合には、第25条_____の規定による公告の日までに、当該許認可権者に対し、評価書の写しを送付するとともに、当該許認可等に際して、評価書の内容及び前条第1項の措置を講じるよう求めた場合のその内容に配慮するよう要請するものとする。

(事業の実施等に係る制限等)

第28条 事業者は、第25条_____の規定による公告の日以後でなければ、対象事業に係る工事に着手してはならない。

2及び3 (略)

(変更に係る届出)

第30条 (略)

6 事業者は、第25条_____の規定による公告がされた後対象事業に係る工事に着手していない場合であって、第4項第1号の措置がとられたときは、再度の提出が必要とされる評価書についての第25条_____の規定による公告がされるまで当該工事に着手してはならない。

7 事業者は、既に対象事業に係る工事に着手した場合であって、第4項第1号の措置がとられたときは、直ちに当該工事を中断し、再度の提出が必要とされる評価書についての第25条_____の規定による公告がされるまで当該工事を再開してはならない。ただし、防災上緊急に必要な工事その他やむを得ないと知事が認める工事については、この限りでない。

(環境影響評価等その他の手続の再実施)

第33条 事業者は、第25条_____の規定による公告の日から起算して5年を経過した日以降に対象事業に係る工事に着手しようとするときは、この条例の規定による環境影響評価等その他の手続の全部又は一部の再実施の必要性について、知事と協議を行わなければならない。

2 (略)

3 事業者は、第25条_____の規定による公告の日以後に、対象事業実施区域及びその周囲の環境の変化等により、対象事業の実施において環境の保全及び創造について適正な配慮をするために第16条第1項第5号及び第7号から第10号までに掲げる事項を変更する必要

2 (略)

(評価書の作成等)

第24条 事業者は、前条第3項の規定により意見書が送付されたときは、当該意見書に記載された知事の意見を考慮するとともに、第20条第1項の意見書及び公聴会意見書に記載された意見に配慮して、準備書の内容について検討を加え、技術指針に基づき、次に掲げる事項を記載した環境影響評価書(以下「評価書」という。)及びこれを要約した書類(以下「評価書要約書」という。)を作成し、規則で定めるところにより、知事及び関係市町村長に提出しなければならない。

(1)~(6) (略)

(評価書の公告及び縦覧等)

第25条 知事は、前条の規定による評価書及び評価書要約書の提出があったときは、規則で定めるところにより、速やかに、その旨を公告し、評価書及び評価書要約書の写しを公告の日から起算して1月間縦覧に供するものとする。

2 事業者は、前項に規定する縦覧期間中、規則で定めるところにより、評価書及び評価書要約書をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

(許認可の際の評価書の内容の配慮)

第27条 (略)

2 知事は、知事以外の者が許認可権者である場合には、第25条第1項の規定による公告の日までに、当該許認可権者に対し、評価書の写しを送付するとともに、当該許認可等に際して、評価書の内容及び前条第1項の措置を講じるよう求めた場合のその内容に配慮するよう要請するものとする。

(事業の実施等に係る制限等)

第28条 事業者は、第25条第1項の規定による公告の日以後でなければ、対象事業に係る工事に着手してはならない。

2及び3 (略)

(変更に係る届出)

第30条 (略)

6 事業者は、第25条第1項の規定による公告がされた後対象事業に係る工事に着手していない場合であって、第4項第1号の措置がとられたときは、再度の提出が必要とされる評価書についての第25条第1項の規定による公告がされるまで当該工事に着手してはならない。

7 事業者は、既に対象事業に係る工事に着手した場合であって、第4項第1号の措置がとられたときは、直ちに当該工事を中断し、再度の提出が必要とされる評価書についての第25条第1項の規定による公告がされるまで当該工事を再開してはならない。ただし、防災上緊急に必要な工事その他やむを得ないと知事が認める工事については、この限りでない。

(環境影響評価等その他の手続の再実施)

第33条 事業者は、第25条第1項の規定による公告の日から起算して5年を経過した日以降に対象事業に係る工事に着手しようとするときは、この条例の規定による環境影響評価等その他の手続の全部又は一部の再実施の必要性について、知事と協議を行わなければならない。

2 (略)

3 事業者は、第25条第1項の規定による公告の日以後に、対象事業実施区域及びその周囲の環境の変化等により、対象事業の実施において環境の保全及び創造について適正な配慮をするために第16条第1項第5号及び第7号から第10号までに掲げる事項を変更する必要

があると認める場合は、この条例の規定による環境影響評価等その他の手続の全部又は一部について再実施することができる。

4及び5 (略)

(法の事業に係る手続)

第35条 第8条第2項、第21条、第28条第2項、第29条、第41条から第43条まで、第45条(第3号及び第5号を除く。)及び第46条の規定は、法第2条第3項に規定する事業で法第4条第3項に規定する判定を受けていないもの又は法第2条第4項に規定する事業について準用する。

この場合において、

次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

| 規定 | 読み替えられる字句 | 読み替える字句 |
|-----------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 第8条第2項 | 前項 | 法第4条第1項 |
| | 第二種事業 | 法第2条第3項に規定する第二種事業 |
| | 30日 | 規則で定める期間 |
| | この条例(この条環境影響評価等 | 法(法第4条環境影響評価 |
| 第21条第1項 | 準備書 | 法第14条第1項に規定する準備書 |
| | 前条第1項の意見書の提出がない場合その他公聴会 | 公聴会 |
| 第21条第2項 | 前項ただし書 | 第35条第1項において準用する第21条第1項ただし書 |
| 第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第1項 | 事業者 | 法第2条第5項に規定する事業者 |
| 第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第2項及び第6項 | 関係市町村長 | 法第15条に規定する関係市町村長 |
| 第21条第3項 | 第1項 | 第35条第1項において準用する第21条第1項 |
| 第28条第2項、第29条第1項及び第5項並びに第42条第1項 | 対象事業 | 法第2条第4項に規定する対象事業 |
| 第29条第1項及び第2項 | 事後調査 | 法第2条第4項に規定する対象事業に係る工事の実施又は当該工事の完了後の事業活動が環境に及ぼす影響について、当該工事の着手後に行う調査 |
| 第29条第1項、第2項、第4項及び第5項、第41条、第42条第1項、第45条並 | 事業者等 | 法対象事業者等 |

があると認める場合は、この条例の規定による環境影響評価等その他の手続の全部又は一部について再実施することができる。

4及び5 (略)

(法の事業に係る手続)

第35条 第8条第2項の規定は法第2条第3項に規定する事業で法第4条第3項に規定する判定を受けていないものについて、第21条、第28条第2項、第29条、第41条から第43条まで、第45条(第3号及び第5号を除く。)及び第46条の規定は法第2条第4項に規定する対象事業(第21条の規定については、法第20条第4項に規定する場合におけるものを除く。)について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

| 規定 | 読み替えられる字句 | 読み替える字句 |
|-----------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 第8条第2項 | 前項 | 法第4条第1項 |
| | 第二種事業 | 法第2条第3項に規定する第二種事業 |
| | 30日 | 規則で定める期間 |
| | この条例(この条環境影響評価等 | 法(法第4条環境影響評価 |
| 第21条第1項 | 準備書 | 法第14条第1項に規定する準備書 |
| | 前条第1項の意見書の提出がない場合その他公聴会 | 公聴会 |
| 第21条第2項 | 前項ただし書 | 第35条第1項において準用する前項ただし書 |
| 第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第1項 | 事業者 | 法第2条第5項に規定する事業者 |
| 第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第2項及び第6項 | 関係市町村長 | 法第15条に規定する関係市町村長 |
| 第21条第3項 | 第1項 | 第35条第1項において準用する第1項 |
| 第28条第2項、第29条第1項及び第5項並びに第42条第1項 | 対象事業 | 法第2条第4項に規定する対象事業 |
| 第29条第1項及び第2項 | 事後調査 | 法第2条第4項に規定する対象事業に係る工事の実施又は当該工事の完了後の事業活動が環境に及ぼす影響について、当該工事の着手後に行う調査 |
| 第29条第1項、第2項、第4項及び第5項、第41条、第42条第1項、第45条並 | 事業者等 | 法対象事業者等 |

| | | |
|---------|------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| びに第46条 | | |
| 第29条第1項 | 評価書に記載した内容及び第26条第1項の措置を講じるよう求められた場合のその内容に従い、技術指針に基づき | 法第21条第2項に規定する評価書（法第25条第2項の規定による評価書の補正がされた場合は、補正後の評価書）に記載する法第14条第1項第7号八に規定する措置の内容に従い |
| 第29条第3項 | 前項 | 第35条第1項において準用する第29条第2項 |
| 第29条第5項 | 前項 | 第35条第1項において準用する第29条第4項 |
| 第29条第6項 | 第4項 | 第35条第1項において準用する第29条第4項 |
| 第41条 | 知事は | 知事は、法第2条第4項に規定する対象事業に係る工事の着手後において |
| 第42条第2項 | 前項 | 第35条第1項において準用する第42条第1項 |
| 第42条第3項 | 第1項 | 第35条第1項において準用する第42条第1項 |
| 第45条第2号 | 方法書、準備書、評価書その他この条例 | この条例 |
| 第45条第4号 | 第28条第3項又は第29条第5項 | 第35条第1項において準用する第29条第5項 |
| 第45条第6号 | 第41条 | 第35条第1項において準用する第41条 |
| 第45条第7号 | 第42条第1項 | 第35条第1項において準用する第42条第1項 |
| 第46条第1項 | 前条 | 第35条第1項において準用する第45条 |
| 第46条第2項 | 前項 | 第35条第1項において準用する第46条第1項 |

2 知事は、法第9条の規定による書類の送付を受けたときは、法第2条第5項に規定する事業者（以下この条において「法対象事業者」という。）に対し、当該書類に記載された意見についての見解を書面により求めることができる。

3 知事は、法第10条第1項の場合
 _____において、前項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときは、その見解に配慮するものとする。

4 知事は、法第10条第1項及び法第20条第1項
 _____の規定により意見を述べようとするときは、専門委員会の意見を聴かなければならない。

5 知事は、法第10条第1項の規定
 _____により書面による意見を述べたときは、速やかに、当該書面の写しを法第6条第1項に規定する市町村長に送付するものとする。

6 知事は、第1項において準用する第21条第3項の規定により公聴会意見書を法対象事業者に送付したときは、当該法対象事業者に対し、当該公聴会意見書に記載された意見についての見解を書面により求めることができる。

7 知事は、法第20条第1項の場合
 _____において、第1項において準用する第21条第1項の意見及び前項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときのその見解に配慮するものとする。

| | | |
|---------|------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| びに第46条 | | |
| 第29条第1項 | 評価書に記載した内容及び第26条第1項の措置を講じるよう求められた場合のその内容に従い、技術指針に基づき | 法第21条第2項に規定する評価書（法第25条第2項の規定による評価書の補正がされた場合は、補正後の評価書）に記載する法第14条第1項第7号八に規定する措置の内容に従い |
| 第29条第3項 | 前項 | 第35条第1項において準用する前項 |
| 第29条第5項 | 前項 | 第35条第1項において準用する前項 |
| 第29条第6項 | 第4項 | 第35条第1項において準用する第4項 |
| 第41条 | 知事は | 知事は、法第2条第4項に規定する対象事業に係る工事の着手後において |
| 第42条第2項 | 前項 | 第35条第1項において準用する前項 |
| 第42条第3項 | 第1項 | 第35条第1項において準用する第1項 |
| 第45条第2号 | 方法書、準備書、評価書その他この条例 | この条例 |
| 第45条第4号 | 第28条第3項又は第29条第5項 | 第35条第1項において準用する第29条第5項 |
| 第45条第6号 | 第41条 | 第35条第1項において準用する第41条 |
| 第45条第7号 | 第42条第1項 | 第35条第1項において準用する第42条第1項 |
| 第46条第1項 | 前条 | 第35条第1項において準用する前条 |
| 第46条第2項 | 前項 | 第35条第1項において準用する前項 |

2 知事は、法第9条の規定による書類の送付を受けたときは、法第2条第5項に規定する事業者（以下この条において「法対象事業者」という。）に対し、当該書類に記載された意見についての見解を書面により求めることができる。

3 知事は、法第10条第1項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、前項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときは、その見解に配慮するものとする。

4 知事は、法第10条第5項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、法第9条に規定する書類に記載された意見及び第2項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときのその見解に配慮するものとする。

5 知事は、法第10条第1項若しくは第5項又は法第20条第1項若しくは第5項の規定により意見を述べようとするときは、専門委員会の意見を聴かなければならない。

6 知事は、法第10条第1項又は第5項の規定により書面による意見を述べたときは、速やかに、当該書面の写しを法第6条第1項に規定する市町村長に送付するものとする。

7 知事は、第1項において準用する第21条第3項の規定により公聴会意見書を法対象事業者に送付したときは、当該法対象事業者に対し、当該公聴会意見書に記載された意見についての見解を書面により求めることができる。

8 知事は、法第20条第1項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、第1項において準用する第21条第1項の意見及び前項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときのその見解に配慮するものとする。

8. 知事は、法第20条第1項の規定により書面による意見を述べたときは、速やかに、当該書面の写しを法第15条に規定する関係市町村長に送付するものとする。

9. 法第4条第3項第2号（同条第4項及び法第29条第2項において準用する場合を含む。）に規定する措置がとられた場合又は法第30条第1項第2号に該当する場合において、法の規定による環境影響評価その他の手続で知事が認めたものは、この条例の規定による環境影響評価その他の手続とみなす。

9. 知事は、法第20条第5項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、法第19条に規定する書類に記載された意見及び法対象事業者の見解に配慮するものとする。

10. 知事は、法第20条第1項又は第5項の規定により書面による意見を述べたときは、速やかに、当該書面の写しを法第15条に規定する関係市町村長に送付するものとする。

11. 法第4条第3項第2号（同条第4項及び法第29条第2項において準用する場合を含む。）に規定する措置がとられた場合又は法第30条第1項第2号に該当する場合において、法の規定による環境影響評価その他の手続で知事が認めたものは、この条例の規定による環境影響評価その他の手続とみなす。

京都府環境影響評価条例の一部を改正する条例 新旧対照表（第2条関係）

| 改正前 | 改正後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------|--------|----|---------|-------|-------------------|-----|----------|-----------------|--------------|---------|-----|------------------|-------------------------|-----|---------|--------|-----------------------|--------------------------------|-----|-----------------|-------------------------------------|--------|------------------|---------|-----|--------------------|--------------------------------|------|------------------|--------------|------|-----------------------------------------------------------------------------|---------|------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------|---------|--------|----|---------|-------|-------------------|-----|----------|-----------------|--------------|---------|-----|------------------|-------------------------|-----|---------|--------|-----------------------|--------------|-----|-----------------|-------------------------------------|--------|------------------|---------|-----|--------------------|------------------|-----|--------------------|--------------------------------|------|------------------|--------------|------|-------------------------------------------------------------------------|---------|------|---------|
| <p>（法の事業に係る手続）</p> <p>第35条 第8条第2項の規定は法第2条第3項に規定する事業で法第4条第3項に規定する判定を受けていないものについて、第21条、第28条第2項、第29条、第41条から第43条まで、第45条（第3号及び第5号を除く。）及び第46条の規定は法第2条第4項に規定する対象事業（第21条の規定については、法第20条第4項に規定する場合におけるものを除く。）について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">規定</th> <th style="width: 35%;">読み替えられる字句</th> <th style="width: 50%;">読み替える字句</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">第8条第2項</td> <td>前項</td> <td>法第4条第1項</td> </tr> <tr> <td>第二種事業</td> <td>法第2条第3項に規定する第二種事業</td> </tr> <tr> <td>30日</td> <td>規則で定める期間</td> </tr> <tr> <td>この条例（この条環境影響評価等</td> <td>法（法第4条環境影響評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第21条第1項</td> <td>準備書</td> <td>法第14条第1項に規定する準備書</td> </tr> <tr> <td>前条第1項の意見書の提出がない場合その他公聴会</td> <td>公聴会</td> </tr> <tr> <td>第21条第2項</td> <td>前項ただし書</td> <td>第35条第1項において準用する前項ただし書</td> </tr> <tr> <td>第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第1項</td> <td>事業者</td> <td>法第2条第5項に規定する事業者</td> </tr> <tr> <td>第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第2項及び第6項</td> <td>関係市町村長</td> <td>法第15条に規定する関係市町村長</td> </tr> <tr> <td>第21条第3項</td> <td>第1項</td> <td>第35条第1項において準用する第1項</td> </tr> <tr> <td>第28条第2項、第29条第1項及び第5項並びに第42条第1項</td> <td>対象事業</td> <td>法第2条第4項に規定する対象事業</td> </tr> <tr> <td>第29条第1項及び第2項</td> <td>事後調査</td> <td>法第2条第4項に規定する対象事業に係る<u>工事の実施又は当該工事の完了後の事業活動が環境に及ぼす影響について、当該工事の着手後</u>に行う調査</td> </tr> <tr> <td>第29条第1項</td> <td>事業者等</td> <td>法対象事業者等</td> </tr> </tbody> </table> | 規定 | 読み替えられる字句 | 読み替える字句 | 第8条第2項 | 前項 | 法第4条第1項 | 第二種事業 | 法第2条第3項に規定する第二種事業 | 30日 | 規則で定める期間 | この条例（この条環境影響評価等 | 法（法第4条環境影響評価 | 第21条第1項 | 準備書 | 法第14条第1項に規定する準備書 | 前条第1項の意見書の提出がない場合その他公聴会 | 公聴会 | 第21条第2項 | 前項ただし書 | 第35条第1項において準用する前項ただし書 | 第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第1項 | 事業者 | 法第2条第5項に規定する事業者 | 第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第2項及び第6項 | 関係市町村長 | 法第15条に規定する関係市町村長 | 第21条第3項 | 第1項 | 第35条第1項において準用する第1項 | 第28条第2項、第29条第1項及び第5項並びに第42条第1項 | 対象事業 | 法第2条第4項に規定する対象事業 | 第29条第1項及び第2項 | 事後調査 | 法第2条第4項に規定する対象事業に係る <u>工事の実施又は当該工事の完了後の事業活動が環境に及ぼす影響について、当該工事の着手後</u> に行う調査 | 第29条第1項 | 事業者等 | 法対象事業者等 | <p>（法の事業に係る手続）</p> <p>第35条 第8条第2項の規定は法第2条第3項に規定する事業で法第4条第3項に規定する判定を受けていないものについて、第21条、第28条第2項、第29条、第41条から第43条まで、第45条（第3号及び第5号を除く。）及び第46条の規定は法第2条第4項に規定する対象事業（第21条の規定については、法第20条第4項に規定する場合におけるものを除く。）について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">規定</th> <th style="width: 35%;">読み替えられる字句</th> <th style="width: 50%;">読み替える字句</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">第8条第2項</td> <td>前項</td> <td>法第4条第1項</td> </tr> <tr> <td>第二種事業</td> <td>法第2条第3項に規定する第二種事業</td> </tr> <tr> <td>30日</td> <td>規則で定める期間</td> </tr> <tr> <td>この条例（この条環境影響評価等</td> <td>法（法第4条環境影響評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第21条第1項</td> <td>準備書</td> <td>法第14条第1項に規定する準備書</td> </tr> <tr> <td>前条第1項の意見書の提出がない場合その他公聴会</td> <td>公聴会</td> </tr> <tr> <td>第21条第2項</td> <td>前項ただし書</td> <td>第35条第1項において準用する前項ただし書</td> </tr> <tr> <td>第21条第2項及び第3項</td> <td>事業者</td> <td>法第2条第5項に規定する事業者</td> </tr> <tr> <td>第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第2項及び第6項</td> <td>関係市町村長</td> <td>法第15条に規定する関係市町村長</td> </tr> <tr> <td>第21条第3項</td> <td>第1項</td> <td>第35条第1項において準用する第1項</td> </tr> <tr> <td>第28条第2項及び第29条第1項</td> <td>事業者</td> <td>法第38条の2第1項に規定する事業者</td> </tr> <tr> <td>第28条第2項、第29条第1項及び第5項並びに第42条第1項</td> <td>対象事業</td> <td>法第2条第4項に規定する対象事業</td> </tr> <tr> <td>第29条第1項及び第2項</td> <td>事後調査</td> <td>法第2条第4項に規定する対象事業に係る_____工事の完了後の事業活動が環境に及ぼす影響について、当該<u>工事の完了後</u>に行う調査</td> </tr> <tr> <td>第29条第1項</td> <td>事業者等</td> <td>法対象事業者等</td> </tr> </tbody> </table> | 規定 | 読み替えられる字句 | 読み替える字句 | 第8条第2項 | 前項 | 法第4条第1項 | 第二種事業 | 法第2条第3項に規定する第二種事業 | 30日 | 規則で定める期間 | この条例（この条環境影響評価等 | 法（法第4条環境影響評価 | 第21条第1項 | 準備書 | 法第14条第1項に規定する準備書 | 前条第1項の意見書の提出がない場合その他公聴会 | 公聴会 | 第21条第2項 | 前項ただし書 | 第35条第1項において準用する前項ただし書 | 第21条第2項及び第3項 | 事業者 | 法第2条第5項に規定する事業者 | 第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第2項及び第6項 | 関係市町村長 | 法第15条に規定する関係市町村長 | 第21条第3項 | 第1項 | 第35条第1項において準用する第1項 | 第28条第2項及び第29条第1項 | 事業者 | 法第38条の2第1項に規定する事業者 | 第28条第2項、第29条第1項及び第5項並びに第42条第1項 | 対象事業 | 法第2条第4項に規定する対象事業 | 第29条第1項及び第2項 | 事後調査 | 法第2条第4項に規定する対象事業に係る_____工事の完了後の事業活動が環境に及ぼす影響について、当該 <u>工事の完了後</u> に行う調査 | 第29条第1項 | 事業者等 | 法対象事業者等 |
| 規定 | 読み替えられる字句 | 読み替える字句 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8条第2項 | 前項 | 法第4条第1項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 第二種事業 | 法第2条第3項に規定する第二種事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 30日 | 規則で定める期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | この条例（この条環境影響評価等 | 法（法第4条環境影響評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第21条第1項 | 準備書 | 法第14条第1項に規定する準備書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 前条第1項の意見書の提出がない場合その他公聴会 | 公聴会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第21条第2項 | 前項ただし書 | 第35条第1項において準用する前項ただし書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第1項 | 事業者 | 法第2条第5項に規定する事業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第2項及び第6項 | 関係市町村長 | 法第15条に規定する関係市町村長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第21条第3項 | 第1項 | 第35条第1項において準用する第1項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第28条第2項、第29条第1項及び第5項並びに第42条第1項 | 対象事業 | 法第2条第4項に規定する対象事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第29条第1項及び第2項 | 事後調査 | 法第2条第4項に規定する対象事業に係る <u>工事の実施又は当該工事の完了後の事業活動が環境に及ぼす影響について、当該工事の着手後</u> に行う調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第29条第1項 | 事業者等 | 法対象事業者等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 規定 | 読み替えられる字句 | 読み替える字句 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8条第2項 | 前項 | 法第4条第1項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 第二種事業 | 法第2条第3項に規定する第二種事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 30日 | 規則で定める期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | この条例（この条環境影響評価等 | 法（法第4条環境影響評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第21条第1項 | 準備書 | 法第14条第1項に規定する準備書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 前条第1項の意見書の提出がない場合その他公聴会 | 公聴会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第21条第2項 | 前項ただし書 | 第35条第1項において準用する前項ただし書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第21条第2項及び第3項 | 事業者 | 法第2条第5項に規定する事業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第21条第2項及び第3項、第28条第2項並びに第29条第2項及び第6項 | 関係市町村長 | 法第15条に規定する関係市町村長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第21条第3項 | 第1項 | 第35条第1項において準用する第1項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第28条第2項及び第29条第1項 | 事業者 | 法第38条の2第1項に規定する事業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第28条第2項、第29条第1項及び第5項並びに第42条第1項 | 対象事業 | 法第2条第4項に規定する対象事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第29条第1項及び第2項 | 事後調査 | 法第2条第4項に規定する対象事業に係る_____工事の完了後の事業活動が環境に及ぼす影響について、当該 <u>工事の完了後</u> に行う調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第29条第1項 | 事業者等 | 法対象事業者等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|---------|---------|------------------------|
| 第45条第6号 | 第41条 | 第35条第1項において準用する第41条 |
| 第45条第7号 | 第42条第1項 | 第35条第1項において準用する第42条第1項 |
| 第46条第1項 | 前条 | 第35条第1項において準用する前条 |
| 第46条第2項 | 前項 | 第35条第1項において準用する前項 |

- 2 知事は、法第9条の規定による書類の送付を受けたときは、法第2条第5項に規定する事業者（以下この条において「法対象事業者」という。）に対し、当該書類に記載された意見についての見解を書面により求めることができる。
- 3 知事は、法第10条第1項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、前項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときは、その見解に配慮するものとする。
- 4 知事は、法第10条第5項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、法第9条に規定する書類に記載された意見及び第2項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときのその見解に配慮するものとする。
- 5 知事は、法第10条第1項若しくは第5項又は法第20条第1項若しくは第5項の規定により意見を述べようとするときは、専門委員会の意見を聴かなければならない。
- 6 知事は、法第10条第1項又は第5項の規定により書面による意見を述べたときは、速やかに、当該書面の写しを法第6条第1項に規定する市町村長に送付するものとする。
- 7 知事は、第1項において準用する第21条第3項の規定により公聴会意見書を法対象事業者に送付したときは、当該法対象事業者に対し、当該公聴会意見書に記載された意見についての見解を書面により求めることができる。
- 8 知事は、法第20条第1項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、第1項において準用する第21条第1項の意見及び前項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときのその見解に配慮するものとする。
- 9 知事は、法第20条第5項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、法第19条に規定する書類に記載された意見及び法対象事業者の見解に配慮するものとする。
- 10 知事は、法第20条第1項又は第5項の規定により書面による意見を述べたときは、速やかに、当該書面の写しを法第15条に規定する関係市町村長に送付するものとする。
- 11 法第4条第3項第2号（同条第4項及び法第29条第2項において準用する場合を含む。）に規定する措置がとられた場合又は法第30条第1項第2号に該当する場合において、法の規定による環境影響評価その他の手続で知事が認めたものは、この条例の規定による環境影響評価その他の手続とみなす。

| | | |
|---------|---------|------------------------|
| 第45条第6号 | 第41条 | 第35条第1項において準用する第41条 |
| 第45条第7号 | 第42条第1項 | 第35条第1項において準用する第42条第1項 |
| 第46条第1項 | 前条 | 第35条第1項において準用する前条 |
| 第46条第2項 | 前項 | 第35条第1項において準用する前項 |

- 2 知事は、法第9条の規定による書類の送付を受けたときは、法第2条第5項に規定する事業者（次項から第9項までにおいて「法対象事業者」という。）に対し、当該書類に記載された意見についての見解を書面により求めることができる。
- 3 知事は、法第10条第1項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、前項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときは、その見解に配慮するものとする。
- 4 知事は、法第10条第5項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、法第9条に規定する書類に記載された意見及び第2項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときのその見解に配慮するものとする。
- 5 知事は、法第10条第1項若しくは第5項又は法第20条第1項若しくは第5項の規定により意見を述べようとするときは、専門委員会の意見を聴かなければならない。
- 6 知事は、法第10条第1項又は第5項の規定により書面による意見を述べたときは、速やかに、当該書面の写しを法第6条第1項に規定する市町村長に送付するものとする。
- 7 知事は、第1項において準用する第21条第3項の規定により公聴会意見書を法対象事業者に送付したときは、当該法対象事業者に対し、当該公聴会意見書に記載された意見についての見解を書面により求めることができる。
- 8 知事は、法第20条第1項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、第1項において準用する第21条第1項の意見及び前項の規定により見解を求めた場合で法対象事業者の見解があるときのその見解に配慮するものとする。
- 9 知事は、法第20条第5項の規定により書面による意見を述べようとする場合において、法第19条に規定する書類に記載された意見及び法対象事業者の見解に配慮するものとする。
- 10 知事は、法第20条第1項又は第5項の規定により書面による意見を述べたときは、速やかに、当該書面の写しを法第15条に規定する関係市町村長に送付するものとする。
- 11 法第38条の2第1項に規定する事業者（次項及び第13項において「法対象事業者」という。）は、法第38条の3第1項の規定により法第38条の2第1項に規定する報告書の送付をしたときは、当該報告書を知事及び法第15条に規定する関係市町村長（法第38条の3第1項の規定により当該報告書の送付を受けた者を除く。）に提出しなければならない。
- 12 知事は、前項の報告書の内容について審査を行い、環境の保全及び創造について更に適正な配慮がなされる必要があると認める場合は、法対象事業者に対し、必要な措置を講じるよう求めることができる。
- 13 法対象事業者は、前項の措置を講じるよう求められた場合は、その内容に従い、法第2条第4項に規定する対象事業に係る工事又は工事完了後の事業活動を行わなければならない。
- 14 知事は、第12項の措置を講じるよう求めた場合は、その旨を法第15条に規定する関係市町村長に通知するものとする。
- 15 法第4条第3項第2号（同条第4項及び法第29条第2項において準用する場合を含む。）に規定する措置がとられた場合又は法第30条第1項第2号に該当する場合において、法の規定による環境影響評価その他の手続で知事が認めたものは、この条例の規定による環境影響評価その他の手続とみなす。

16 法第38条の6第1項に規定する都市計画決定権者が法の規定による環境影響評価その他の手続を行う場合における次の表の左欄に掲げるこの条の規定の適用については、この条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

| | | |
|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1項の表第8条第2項の項 | 法第4条第1項 法（法第4条 | 法第39条第2項の規定により読み替えて適用される法第4条第1項 法（法第39条第2項の規定により読み替えて適用される法第4条 |
| 第1項の表第21条第2項及び第3項の項及び第2項 | 法第2条第5項に規定する事業者 | 法第38条の6第1項に規定する都市計画決定権者 |
| 第1項の表第28条第2項及び第29条第1項の項及び第11項 | 法第38条の2第1項に規定する事業者 | 法第40条の2の規定により読み替えて適用される法第38条の2第1項に規定する都市計画事業者 |
| 第11項 | 法第38条の3第1項 | 法第40条の2の規定により読み替えて適用される法第38条の3第1項 |
| 前項 | 法第4条第3項第2号（同条第4項及び法第29条第2項 | 法第39条第2項の規定により読み替えて適用される法第4条第3項第2号（法第39条第2項の規定により読み替えて適用される法第4条第4項及び法第40条第2項の規定により読み替えて適用される第29条第2項 |